

令和6年度第1回しずおかスポーツ産業ビジョン策定検討会議 議事要旨

日時	令和6年12月5日（木）15時30分～17時00分	
会場	県庁別館9階特別第二会議室	
出席者	会場	村田委員◎、石黒委員、山崎委員、山谷委員、庄司委員、鈴木委員、中村委員、中山委員、浜浦委員、馬瀬委員、松永委員
	オンライン	山室委員
◎：議長	※欠席の馬瓜委員からの意見を事務局より説明	
議事要旨	<p>【事務局説明】</p> <p>議長による開会の挨拶後、各委員から挨拶を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事務局から議論の前提情報として、国や他県の施策の現状の紹介、静岡県内における現状の分析、10年後に静岡県の目指すべき姿・方向性案等について説明を行った。 <p>【出席者による自由討議等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 10年後の静岡県の目指すべき姿・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 静岡県の特性を踏まえ、スポーツを通じて県内産業等との横串を刺していくことが重要。 ➢ スポーツ産業の定義を明確化し、県としてのスポーツ産業の経済規模について現状把握を行った上で、静岡県ならではのKPIを設定するべき。 ➢ 議題が拡散し過ぎている。プロスポーツ等の“みる”スポーツを出発点とし、それをプロフィットセンターとして好循環を回していくことが大事。海外の事例も参考に、行政が何を行うのが最もビジネス的に効果的なのかの観点での絞って議論したい。 ➢ 「する」「みる」「支える」という消費者側の視点だけではなく、生産者側の視点も考慮する必要があるのではないか。「経済の活性化」に関する検討を行っている以上、数値や金額面をシビアに見ていくべき。 ● 施策の方向性について（“みる”、“みる・する”共通、“する”、“支える”スポーツ） <ul style="list-style-type: none"> ➢ スポーツチームは自らが公共財の側面もあるという意識を持っている。大胆な発想でチームの収益を上げるために何ができるかを考え、チームが稼いだ分を地域にどのように還元するかをセットで考えるべき。 ➢ 県内の公共・民間スポーツ施設について、県としてのランドデザインを描き、各チームの自助努力だけでなく企業や自治体を含め、施設運営などの役割分担を行うべき。 ➢ スポーツ合宿の一大拠点を作るため公共施設の提供、民間運営ノウハウ、市民参加のスキームを作り、そこにスポーツ関連産業が進出できる法的な環境整備が必要。 ➢ 地元ファンの増加だけでなく、ファンやスポンサー同士の交流機会を創出できると良い。 ➢ スポーツツーリズムを推進するためには、合宿誘致やイベント開催だけでなく、首都圏からのアクセスが良好な面を活かし、静岡県内のアクティビティ消費を増やすことも大切。 ➢ 静岡県でもスポーツコミッションを始めたばかりだが、どのように進めていくのか。補助金に対する依存体質を改善する必要がある。 ➢ スポーツと産業を結び付ける発想がない企業に対し、スポーツに関心を持ってもらい、連携を取れるような取組が必要。 ➢ 企業の投資を呼び込むために行政がそのきっかけを作る必要がある。また、スポーツに縁のない企業が接点を持ち、新たな産業開発の可能性に繋げるべき。 ➢ 地域性を踏まえた資源配分の考慮が必要。 ➢ アスリートのセカンドキャリアについて、その重要性を認識し取組を継続する必要がある。 ➢ スポーツ教育・部活動の地域移行の観点で、県内のユースチームの練習をパッケージ化するなど、参加競技に選択肢があり自由に体験できる仕組みづくりを行うことができると良い。 	